



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会
 コード番号 1798 URL <https://www.moriya-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 浩一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 西澤 治 TEL 026-226-0111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,975	0.3	1,201	△25.3	1,299	△21.8	900	△42.8
2022年3月期	38,840	—	1,608	—	1,661	—	1,574	—

(注) 包括利益 2023年3月期 946百万円 (△38.9%) 2022年3月期 1,550百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	410.69	—	7.2	4.3	3.1
2022年3月期	717.69	—	13.8	6.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	32,398	12,876	39.7	5,878.85
2022年3月期	27,479	12,096	44.0	5,509.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,876百万円 2022年3月期 12,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,265	138	△984	8,534
2022年3月期	1,576	△89	△943	6,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	153	9.8	1.3
2023年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	153	17.0	1.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		25.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△5.1	850	△29.3	850	△34.6	600	△33.4	273.93

※当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,260,000株	2022年3月期	2,260,000株
2023年3月期	69,694株	2022年3月期	64,502株
2023年3月期	2,192,200株	2022年3月期	2,193,587株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,610	0.1	1,099	△25.4	1,209	△21.3	850	△32.8
2022年3月期	36,580	—	1,474	—	1,537	—	1,265	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	387.94	—
2022年3月期	577.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	30,908		11,991		38.8	5,474.85		
2022年3月期	26,188		11,264		43.0	5,130.85		

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,991百万円 2022年3月期 11,264百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	36,000	△1.7	800	△33.8	550	△35.3	251.11	

※当社は、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示します。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済がウクライナ軍事侵攻の長期化や米中対立の深刻化等の不安定な国際情勢を受け、インフレの高進や金融引き締め政策等の影響から緩やかに減速するなか、国内経済はコロナ禍の終息傾向等を反映して対人サービス消費や企業生産活動が徐々に回復すると共に、消費活動も正常化に向かう兆しが見え始めるなど総じて改善基調で推移しました。

しかしながら、ウクライナ危機の長期化に伴う資源・食料価格の高騰等の各種経済リスクは依然として解消されておらず、また、コロナ禍再燃への警戒感や生活必需品を中心とした物価上昇の落ち着き時期、インフレ抑制のための金融政策の転換見通し等が足枷となり、国内外経済の先行きは共に不透明感が拭えない情勢下にあります。

このような事業環境下、当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、コロナ禍後における国内外経済の回復見通しが不透明ななかで、公共投資は国土強靱化政策の推進継続等により底堅く推移したほか、民間建設投資も大都市部の大型再開発事業や非住宅投資を中心に相応の需要は維持されたものの、建設資材価格の上昇や各種技能職の慢性的な不足等から建設費の高止まり状態が続き、引き合い案件の減少傾向や不調案件の発生等から価格競争の様相が強まり、今後の収益環境は予断を許さない状況になりつつあります。

このような情勢下、当社は主力営業圏である長野県内での確実な業績の積み上げに一層注力すると共に、県外を含めた全営業エリアの統括管理を強化し、オールモリヤとしての営業方針の統一と情報共有を図りつつ、BIM・CIM、グリーンサイト、クラウドサービス等を駆使して業務のDX化を推進することにより生産性の向上を図り、併せて法令遵守の徹底に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、前期からの繰越工事が豊富にあったことや大きな自然災害等もなく工事の進捗度が堅調に推移したこと等により、連結売上高38,975百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。損益面につきましては、ウクライナ危機等を受けた建設資材の高騰や建設技術者・技能者の逼迫等による人件費の上昇が続くなか、受注時粗利益の確保と施工体制の事前確認、原価及び工程管理、経費削減等を徹底したことなどにより、経常利益は1,299百万円（前連結会計年度比21.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円（前連結会計年度比42.8%減）を確保することができました。なお、工事受注高につきましては、建築工事は27,501百万円（前連結会計年度比7.3%減）に、土木工事は9,449百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建築事業)

完成工事高は30,350百万円（前連結会計年度比8.5%増）となり、営業利益は1,944百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

(土木事業)

完成工事高は8,361百万円（前連結会計年度比6.5%減）となり、営業利益は671百万円（前連結会計年度比32.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は263百万円（前連結会計年度比86.3%減）となり、営業利益は78百万円（前連結会計年度比20.8%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の建設投資の動向見通しにつきましては、建設投資は政府・民間共に前年度比微増程度で推移するものと予想されますが、建設資材価格やエネルギー価格の高止まり、コスト高による投資マインドの減退等が懸念され、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと思われまます。

このような環境下、次期の業績見通しとしましては、売上高37,000百万円、営業利益850百万円、経常利益850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、不動産事業支出金が増加したことなどを主因に、総資産は前連結会計年度比4,918百万円増加し、32,398百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金は減少しましたが、支払手形・工事未払金、未成工事受入金等が増加したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度比4,138百万円の増加となり、19,521百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度比779百万円増加し、12,876百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,418百万円増加し、当連結会計年度末は8,534百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は3,265百万円（前連結会計年度は1,576百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権、不動産事業支出金等が増加したものの、仕入債務、未成工事受入金、未払消費税等が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は138百万円（前連結会計年度は89百万円の使用）となりました。これは主に投資不動産の売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は984百万円（前連結会計年度は943百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	38.9%	44.0%	39.7%
時価ベースの自己資本比率	16.6%	17.6%	15.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	1.0年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	83.5倍	54.2倍	274.9倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めています。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針です。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えています。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は1株につき70円を予定し、年間配当金1株につき70円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（2023年5月12日）現在において当社グループが判断したものです。

① 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれに

においても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材及び労務の調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じていますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じたり、また発注者と個別要因によりトラブルが発生した場合に工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しています。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があります。当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「会社法」「金融商品取引法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行していますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力していますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しています。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 保有資産について

当社グループは、営業活動を行うにあたって、不動産等の資産を保有していますが、市場価格の変動等により時価が著しく下落した場合に減損損失が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害の発生・新型コロナウイルス感染症の長期化やその他疫病の蔓延について

大規模な自然災害の発生あるいは新型コロナウイルス感染症の長期化や疫病の蔓延などに伴い、経済状況の急激な悪化、サプライチェーンの寸断、行政機関からの要請などによる工事の中断や大幅な遅延、保有設備の損傷や就業者の減少といった事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

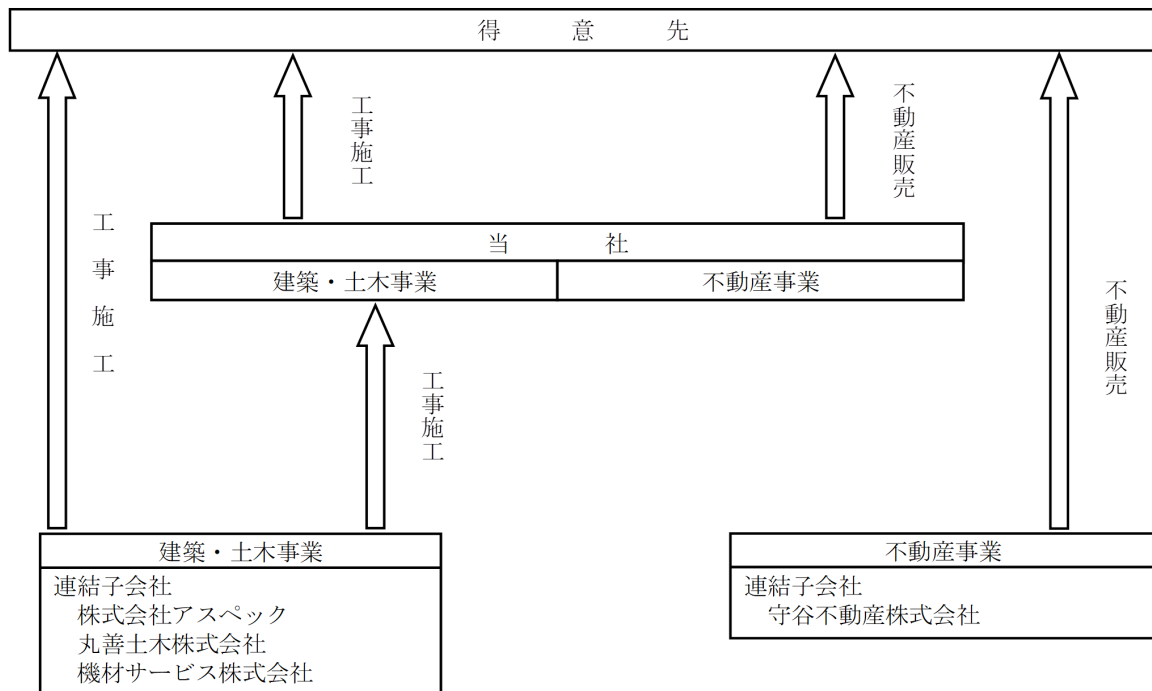
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

- 建築事業 当社及び子会社の機材サービス株式会社は建築事業を営んでいます。
- 土木事業 当社及び子会社の株式会社アスペック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでいます。
- 不動産事業 当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、業務が日本国内に限定されており海外での活動がないこと及び国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、国際会計基準の適用時期は未定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,658,427	10,080,658
受取手形・完成工事未収入金等	10,693,511	12,515,303
販売用不動産	1,624,966	1,589,579
未成工事支出金	78,409	152,394
不動産事業支出金	177,051	983,405
その他	596,984	907,658
貸倒引当金	△204	△372
流動資産合計	20,829,146	26,228,627
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,918,617	3,920,050
機械、運搬具及び工具器具備品	748,515	823,559
土地	2,166,996	2,120,998
減価償却累計額	△3,116,780	△3,217,884
有形固定資産合計	3,717,348	3,646,724
無形固定資産		
のれん	35,933	20,533
その他	61,505	49,527
無形固定資産合計	97,438	70,060
投資その他の資産		
投資有価証券	742,418	887,096
長期貸付金	682	259
繰延税金資産	616,864	375,519
投資不動産	1,218,628	908,594
その他	286,412	310,220
貸倒引当金	△29,100	△29,100
投資その他の資産合計	2,835,906	2,452,591
固定資産合計	6,650,694	6,169,376
資産合計	27,479,840	32,398,003

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,433,628	12,704,588
短期借入金	1,600,000	800,000
未払法人税等	95,551	187,838
未成工事受入金	1,517,468	2,430,205
不動産事業受入金	—	20,000
賞与引当金	148,190	150,667
完成工事補償引当金	37,942	41,359
その他	1,666,582	2,276,403
流動負債合計	14,499,362	18,611,063
固定負債		
退職給付に係る負債	826,863	820,370
その他	56,818	90,094
固定負債合計	883,681	910,464
負債合計	15,383,044	19,521,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,369,097	1,375,576
利益剰余金	8,965,967	9,712,417
自己株式	△64,727	△84,503
株主資本合計	11,982,838	12,715,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,800	168,081
退職給付に係る調整累計額	△10,842	△7,595
その他の包括利益累計額合計	113,957	160,485
純資産合計	12,096,795	12,876,475
負債純資産合計	27,479,840	32,398,003

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高		
完成工事高	36,923,384	38,712,225
兼業事業売上高	1,916,966	263,578
売上高合計	38,840,350	38,975,804
売上原価		
完成工事原価	33,223,181	35,367,958
兼業事業売上原価	1,755,869	128,320
売上原価合計	34,979,050	35,496,278
売上総利益		
完成工事総利益	3,700,203	3,344,266
兼業事業総利益	161,096	135,258
売上総利益合計	3,861,300	3,479,525
販売費及び一般管理費	2,252,439	2,277,702
営業利益	1,608,861	1,201,822
営業外収益		
受取利息	142	130
受取賃貸料	29,281	29,496
受取配当金	12,672	14,974
受取保険金	—	33,866
その他	47,516	33,089
営業外収益合計	89,613	111,557
営業外費用		
支払利息	29,823	12,477
固定資産除却損	2,135	0
その他	4,699	1,823
営業外費用合計	36,657	14,301
経常利益	1,661,816	1,299,078
特別利益		
固定資産売却益	—	43,845
債務免除益	233,417	—
特別利益合計	233,417	43,845
特別損失		
固定資産売却損	—	11,271
減損損失	46,121	—
特別損失合計	46,121	11,271
税金等調整前当期純利益	1,849,112	1,331,653
法人税、住民税及び事業税	309,309	192,723
法人税等調整額	△34,508	238,614
法人税等合計	274,800	431,337
当期純利益	1,574,312	900,315
親会社株主に帰属する当期純利益	1,574,312	900,315

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	1,574,312	900,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,089	43,281
退職給付に係る調整額	3,892	3,247
その他の包括利益合計	△24,196	46,528
包括利益	1,550,116	946,843
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,550,116	946,843
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,362,335	7,524,326	△71,306	10,527,855
会計方針の変更による累積的影響額			10,130		10,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,712,500	1,362,335	7,534,456	△71,306	10,537,986
当期変動額					
剰余金の配当			△142,801		△142,801
親会社株主に帰属する当期純利益			1,574,312		1,574,312
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		6,762		6,629	13,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	6,762	1,431,510	6,579	1,444,852
当期末残高	1,712,500	1,369,097	8,965,967	△64,727	11,982,838

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	152,889	△14,735	138,153	10,666,009
会計方針の変更による累積的影響額				10,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	152,889	△14,735	138,153	10,676,139
当期変動額				
剰余金の配当				△142,801
親会社株主に帰属する当期純利益				1,574,312
自己株式の取得				△50
自己株式の処分				13,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,089	3,892	△24,196	△24,196
当期変動額合計	△28,089	3,892	△24,196	1,420,656
当期末残高	124,800	△10,842	113,957	12,096,795

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,369,097	8,965,967	△64,727	11,982,838
当期変動額					
剰余金の配当			△153,865		△153,865
親会社株主に帰属する当期純利益			900,315		900,315
自己株式の取得				△25,441	△25,441
自己株式の処分		6,478		5,664	12,143
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					—
当期変動額合計	—	6,478	746,450	△19,776	733,151
当期末残高	1,712,500	1,375,576	9,712,417	△84,503	12,715,990

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,800	△10,842	113,957	12,096,795
当期変動額				
剰余金の配当				△153,865
親会社株主に帰属する当期純利益				900,315
自己株式の取得				△25,441
自己株式の処分				12,143
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	43,281	3,247	46,528	46,528
当期変動額合計	43,281	3,247	46,528	779,680
当期末残高	168,081	△7,595	160,485	12,876,475

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,849,112	1,331,653
減価償却費	169,709	175,305
のれん償却額	15,400	15,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△439	167
賞与引当金の増減額（△は減少）	674	2,477
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△30,843	3,416
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10,453	△6,493
受取利息及び受取配当金	△12,814	△15,104
支払利息	29,823	12,477
債務免除益	△233,417	—
固定資産売却損益（△は益）	—	△32,574
固定資産除却損	2,135	125
減損損失	46,121	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△8,545	△2,225
売上債権の増減額（△は増加）	△681,524	△1,821,792
未成工事支出金の増減額（△は増加）	374,176	△73,984
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	510,202	△806,353
販売用不動産の増減額（△は増加）	179,555	35,386
仕入債務の増減額（△は減少）	△384,130	3,270,960
未成工事受入金の増減額（△は減少）	486,783	912,737
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	△41,529	20,000
未払消費税等の増減額（△は減少）	△390,844	709,741
その他の流動資産の増減額（△は増加）	58,278	△61,307
その他の流動負債の増減額（△は減少）	186,973	△309,433
その他	14,567	—
小計	2,128,971	3,360,578
利息及び配当金の受取額	12,854	15,105
利息の支払額	△29,058	△11,875
法人税等の支払額	△536,743	△98,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,576,023	3,265,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△3,575	△3,491
有形固定資産の取得による支出	△68,860	△110,025
有形固定資産の売却による収入	5,838	93,368
無形固定資産の取得による支出	△7,376	△4,468
投資有価証券の取得による支出	△35,177	△110,792
投資有価証券の売却による収入	34,928	10,930
投資不動産の売却による収入	—	285,932
貸付けによる支出	△45	—
貸付金の回収による収入	593	422
その他の投資活動による支出	△39,794	△39,164
その他の投資活動による収入	23,955	15,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,513	138,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△800,000	△800,000
リース債務の返済による支出	△792	△5,083
自己株式の取得による支出	—	△25,441
配当金の支払額	△142,777	△153,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△943,570	△984,406
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	542,939	2,418,739
現金及び現金同等物の期首残高	5,573,235	6,116,174
現金及び現金同等物の期末残高	6,116,174	8,534,914

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	27,985,134	8,938,250	1,916,966	38,840,350	—	—	38,840,350
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	231	511,935	—	512,166	—	△512,166	—
計	27,985,366	9,450,185	1,916,966	39,352,517	—	△512,166	38,840,350
セグメント利益又は 損失（△）	1,991,531	989,079	99,482	3,080,093	△4,143	△1,467,088	1,608,861
セグメント資産	7,544,244	4,527,659	3,070,920	15,142,824	—	12,337,015	27,479,840
その他の項目							
減価償却費	71,012	39,516	24,073	134,602	—	35,106	169,709
のれんの償却額	—	15,400	—	15,400	—	—	15,400
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	36,337	25,912	—	62,250	—	13,986	76,236

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業です。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,467,088千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額12,337,015千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）です。
- (3) 減価償却費の調整額35,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,986千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	30,350,834	8,361,390	263,578	38,975,804	—	38,975,804
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	202	419,860	—	420,062	△420,062	—
計	30,351,037	8,781,250	263,578	39,395,867	△420,062	38,975,804
セグメント利益又は 損失（△）	1,944,529	671,401	78,828	2,694,760	△1,492,938	1,201,822
セグメント資産	8,618,242	5,575,543	3,544,737	17,738,523	14,659,479	32,398,003
その他の項目						
減価償却費	9,450	58,324	21,468	89,243	86,061	175,305
のれんの償却額	—	15,400	—	15,400	—	15,400
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,550	85,022	—	86,572	27,920	114,493

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,492,938千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額14,659,479千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）です。
 - (3) 減価償却費の調整額86,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,920千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	46,121	46,121

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	15,400	—	—	—	15,400
当期末残高	—	35,933	—	—	—	35,933

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	15,400	—	—	—	15,400
当期末残高	—	20,533	—	—	—	20,533

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	5,509.82円	5,878.85円
1株当たり当期純利益	717.69円	410.69円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	1,574,312	900,315
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	1,574,312	900,315
期中平均株式数（株）	2,193,587	2,192,200

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,013,927	9,398,820
受取手形	319,083	148,447
完成工事未収入金	10,029,432	11,950,086
販売用不動産	1,624,966	1,589,579
未成工事支出金	73,652	133,383
不動産事業支出金	177,051	983,405
前払費用	20,270	21,961
未収入金	56,531	78,921
仮払消費税等	487,625	756,333
その他	6,176	19,738
流動資産合計	19,808,716	25,080,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,535,675	3,529,408
減価償却累計額	△2,270,246	△2,307,761
建物（純額）	1,265,428	1,221,647
構築物	126,172	133,322
減価償却累計額	△97,597	△101,908
構築物（純額）	28,574	31,413
機械及び装置	76,694	76,694
減価償却累計額	△57,759	△63,633
機械及び装置（純額）	18,935	13,061
車両運搬具	7,846	7,846
減価償却累計額	△7,266	△7,846
車両運搬具（純額）	579	0
工具及び器具	8,523	8,523
減価償却累計額	△8,522	△8,522
工具及び器具（純額）	0	0
備品	227,944	229,892
減価償却累計額	△174,420	△189,293
備品（純額）	53,524	40,599
土地	1,987,565	1,941,567
有形固定資産合計	3,354,608	3,248,288
無形固定資産		
借地権	2,782	2,782
ソフトウエア	33,467	23,180
電話加入権	15,882	15,882
無形固定資産合計	52,131	41,845

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	736,636	883,447
関係会社株式	184,002	184,002
出資金	1,758	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	554	131
関係会社長期貸付金	172,500	147,500
長期前払費用	6,525	3,470
投資不動産	1,409,445	1,091,124
減価償却累計額	△282,126	△273,252
投資不動産（純額）	1,127,319	817,872
繰延税金資産	596,071	352,372
その他	167,074	166,759
貸倒引当金	△19,500	△19,500
投資その他の資産合計	2,972,943	2,537,814
固定資産合計	6,379,683	5,827,948
資産合計	26,188,400	30,908,625
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,582,200	5,222,877
工事未払金	4,634,451	7,139,364
短期借入金	1,600,000	800,000
未払金	138,790	84,658
未払法人税等	76,078	164,922
未払費用	59,284	55,486
未成工事受入金	1,430,084	2,310,297
不動産事業受入金	—	20,000
預り金	436,357	125,150
賞与引当金	137,233	138,571
完成工事補償引当金	35,770	39,390
未払消費税等	30,795	675,756
仮受消費税等	920,103	1,274,664
その他	22,089	17,963
流動負債合計	14,103,240	18,069,104
固定負債		
退職給付引当金	778,595	773,215
その他	41,785	74,701
固定負債合計	820,381	847,916
負債合計	14,923,621	18,917,020

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
その他資本剰余金	27,967	34,446
資本剰余金合計	1,369,097	1,375,576
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	1,433,960	1,433,960
繰越利益剰余金	6,262,811	6,959,563
利益剰余金合計	8,124,896	8,821,648
自己株式	△64,727	△84,503
株主資本合計	11,141,767	11,825,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,012	166,383
評価・換算差額等合計	123,012	166,383
純資産合計	11,264,779	11,991,604
負債純資産合計	26,188,400	30,908,625

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高		
完成工事高	34,682,227	36,368,924
兼業事業売上高	1,897,998	241,971
売上高合計	36,580,225	36,610,895
売上原価		
完成工事原価	31,306,047	33,350,654
兼業事業売上原価	1,754,515	126,841
売上原価合計	33,060,562	33,477,496
売上総利益		
完成工事総利益	3,376,179	3,018,269
兼業事業総利益	143,483	115,129
売上総利益合計	3,519,662	3,133,399
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197,862	188,695
従業員給料手当	842,582	855,138
賞与引当金繰入額	54,989	53,780
退職給付費用	45,839	46,467
法定福利費	147,151	161,890
福利厚生費	37,554	40,394
修繕維持費	34,796	32,682
事務用品費	34,803	34,731
通信交通費	69,518	79,718
動力用水光熱費	14,684	18,670
調査研究費	5,665	4,291
広告宣伝費	39,928	38,484
交際費	10,599	17,858
寄付金	12,173	776
地代家賃	50,183	49,947
減価償却費	94,444	85,283
租税公課	37,338	45,485
事業税	58,456	42,532
保険料	13,530	15,384
研究開発費	38,262	33,880
雑費	204,847	187,872
販売費及び一般管理費合計	2,045,212	2,033,964
営業利益	1,474,450	1,099,434

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業外収益		
受取利息	2,049	1,786
受取配当金	49,249	44,875
受取賃貸料	29,281	29,496
受取保険金	—	33,866
その他	14,142	13,705
営業外収益合計	94,722	123,731
営業外費用		
支払利息	29,513	12,264
固定資産除却損	2,135	0
その他	32	1,639
営業外費用合計	31,681	13,904
経常利益	1,537,490	1,209,262
特別利益		
固定資産売却益	—	43,845
特別利益合計	—	43,845
特別損失		
固定資産売却損	—	11,271
減損損失	46,121	—
特別損失合計	46,121	11,271
税引前当期純利益	1,491,368	1,241,836
法人税、住民税及び事業税	266,597	149,052
法人税等調整額	△41,122	242,347
法人税等合計	225,474	391,399
当期純利益	1,265,894	850,436

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	21,205	1,362,335	428,125	1,433,960	5,129,065	6,991,150
会計方針の変更による累積的影響額							10,130	10,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,712,500	1,341,130	21,205	1,362,335	428,125	1,433,960	5,139,196	7,001,281
当期変動額								
剰余金の配当							△142,279	△142,279
当期純利益							1,265,894	1,265,894
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,762	6,762				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	6,762	6,762	—	—	1,123,614	1,123,614
当期末残高	1,712,500	1,341,130	27,967	1,369,097	428,125	1,433,960	6,262,811	8,124,896

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△71,306	9,994,680	150,451	150,451	10,145,131
会計方針の変更による累積的影響額		10,130			10,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	△71,306	10,004,810	150,451	150,451	10,155,262
当期変動額					
剰余金の配当		△142,279			△142,279
当期純利益		1,265,894			1,265,894
自己株式の取得	△50	△50			△50
自己株式の処分	6,629	13,391			13,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△27,438	△27,438	△27,438
当期変動額合計	6,579	1,136,956	△27,438	△27,438	1,109,517
当期末残高	△64,727	11,141,767	123,012	123,012	11,264,779

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	27,967	1,369,097	428,125	1,433,960	6,262,811	8,124,896
当期変動額								
剰余金の配当							△153,684	△153,684
当期純利益							850,436	850,436
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,478	6,478				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	6,478	6,478	—	—	696,751	696,751
当期末残高	1,712,500	1,341,130	34,446	1,375,576	428,125	1,433,960	6,959,563	8,821,648

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△64,727	11,141,767	123,012	123,012	11,264,779
当期変動額					
剰余金の配当		△153,684			△153,684
当期純利益		850,436			850,436
自己株式の取得	△25,441	△25,441			△25,441
自己株式の処分	5,664	12,143			12,143
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			43,371	43,371	43,371
当期変動額合計	△19,776	683,453	43,371	43,371	726,825
当期末残高	△84,503	11,825,220	166,383	166,383	11,991,604

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 山口和彦（現 執行役員長野建築本店副本店長兼全社営業担当）

取締役 田下昌志（現 顧問）

2. 新任監査役候補

監査役（常勤） 柳澤久章（現 監理室長）

3. 退任予定取締役

取締役執行役員名古屋支店長 新井健一

4. 退任予定監査役

監査役（常勤） 町田充徳

(2) 生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建築事業（千円）	29,663,867	27,501,059（7.3%減）
土木事業（千円）	8,796,329	9,449,642（7.4%増）
不動産事業（千円）	838,858	438,333（47.7%減）
合計（千円）	39,299,055	37,389,035（4.9%減）

売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建築事業（千円）	27,985,134	30,350,834（8.5%増）
土木事業（千円）	8,938,250	8,361,390（6.5%減）
不動産事業（千円）	1,916,966	263,578（86.3%減）
合計（千円）	38,840,350	38,975,804（0.3%増）

繰越高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建築事業（千円）	21,732,081	18,882,305（13.1%減）
土木事業（千円）	11,607,622	12,695,874（9.4%増）
不動産事業（千円）	—	174,755（—）
合計（千円）	33,339,703	31,752,935（4.8%減）

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。